

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第145期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 新日本理化株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 藤本万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記で行っております。)
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 中村孝則

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 事業サポート部長 梁吉孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

新日本理化株式会社
大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))

新日本理化株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町))
(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦
覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	28,477	30,642	30,284	27,884	26,028
経常利益又は 経常損失() (百万円)	337	390	285	376	369
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	793	215	318	97	547
包括利益 (百万円)	35	1,079	1,930	1,646	238
純資産額 (百万円)	12,378	13,234	15,114	13,457	13,207
総資産額 (百万円)	34,227	35,823	36,024	31,361	31,267
1株当たり純資産額 (円)	313.34	335.25	384.51	339.23	331.59
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	21.28	5.79	8.53	2.61	14.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.1	34.9	39.8	40.3	39.5
自己資本利益率 (%)	6.7	1.8	2.4	0.7	4.4
株価収益率 (倍)		40.93	26.14	52.97	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	387	428	425	1,701	1,231
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,134	1,973	317	791	58
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	449	2,110	268	1,809	1,296
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,977	1,674	1,532	2,226	2,105
従業員数 (名)	460	463	455	434	428

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第141期及び第145期は1株当たり当期純損失であったため、株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	25,860	27,873	27,443	25,110	23,159
経常利益又は 経常損失() (百万円)	587	102	117	309	586
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	970	53	214	89	915
資本金 (百万円)	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660
発行済株式総数 (千株)	38,008	38,008	38,008	38,008	38,008
純資産額 (百万円)	10,516	10,972	12,261	11,010	10,480
総資産額 (百万円)	29,591	30,612	30,636	26,440	26,194
1株当たり純資産額 (円)	282.01	294.27	328.83	295.29	281.08
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	26.02	1.45	5.75	2.41	24.55
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.5	35.8	40.0	41.6	40.0
自己資本利益率 (%)	8.9	0.5	1.8	0.8	8.5
株価収益率 (倍)		163.80	38.81	57.18	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	358	359	351	336	329

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第141期及び第145期は1株当たり当期純損失であったため、株価収益率を記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正 8 年11月	大阪酸水素株式会社設立。本店を大阪市、工場を京都市(現京都工場)に置き、水の電気分解による酸素・水素の製造開始。
大正11年12月	魚油硬化油の製造開始。
昭和17年10月	東京営業所を開設。
昭和18年 5 月	社名を鐘淵油脂工業株式会社と改称。
昭和23年11月	社名を酸水素油脂工業株式会社と改称。
昭和24年 9 月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和31年 1 月	本店を京都市(現京都工場)に移し、大阪市に大阪営業所を開設。
昭和38年 6 月	徳島市に徳島工場を建設。
昭和39年 4 月	川崎市に川崎工場を建設。
昭和41年10月	100%出資の化学品販売子会社アルベス(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和42年 3 月	社名を新日本理化学株式会社と改称。
昭和43年 1 月	京都工場内に研究所建設。
昭和47年 9 月	日産化学工業(株)と合併で可塑剤製造を目的とする日新理化(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和54年 2 月	日本油脂(株)、旭電化工業(株)との合併で脂肪酸製造を目的とする千葉脂肪酸(株)を設立。
平成元年 3 月	大阪営業所を大阪本社に、東京営業所を東京支社に改称。
平成元年 3 月	決算期日を11月30日から 3 月31日に変更。
平成 2 年 1 月	台湾に耐斯企業股份有限公司、琦昌化学股份有限公司との共同出資により界面活性剤製造販売会社「台湾新日化股份有限公司」(現・持分法適用関連会社)を設立。
平成 2 年 1 月	ヘンケルオレオケミカルズSdn.Bhd.、ラッキーLtd.との共同出資により、マレーシアに高級アルコール製造会社「ヘンケルリカSdn.Bhd.」(現・持分法適用関連会社Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.)を設立。
平成 2 年 9 月	大阪証券取引所市場第二部より市場第一部に指定替。
平成 9 年 5 月	イギリスに100%出資の樹脂添加剤販売子会社「RiKA International Ltd.」(現・持分法適用子会社NJC Europe Ltd.)を設立。
平成16年 6 月	千葉県市原市に千葉工場を新設。
平成16年 7 月	大阪府堺市に堺工場を新設。
平成20年 9 月	千葉脂肪酸(株)の株式を追加取得し子会社化。
平成22年 3 月	日東化成工業(株)(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
平成22年 8 月	韓国に100%出資の化学品販売子会社「NJC Korea Co., Ltd.」(現・連結子会社)を設立。
平成24年 4 月	日新理化(株)が千葉脂肪酸(株)を吸収合併。
平成25年 5 月	「RiKAmerica Inc.」(現・NJC America Inc.)を子会社化。
平成25年 7 月	大阪証券取引所市場第一部より東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成26年 7 月	マレーシアに100%出資の化学品販売子会社「NJC Malaysia Sdn.Bhd.」を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社7社及び関係会社4社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は次の通りであります。

化学製品セグメント

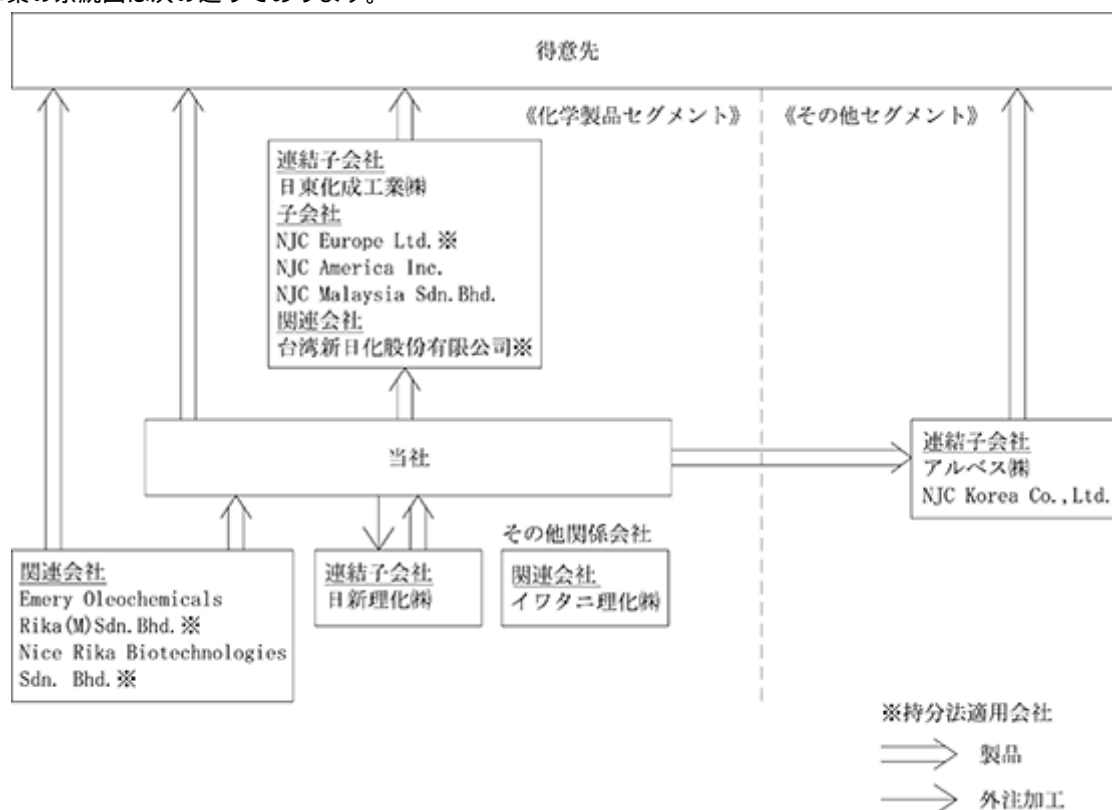
天然油脂を主たる原料とする主な製品は脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール、界面活性剤等であり、当社及び子会社日新理化(株)、日東化成工業(株)で製造し、当社が販売するほか、関連会社Emery Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しております。また、一部は市場より仕入れて当社で販売しております。

石油化学製品を主たる原料とする主な製品は可塑剤、機能製品、樹脂添加剤等であり、当社及び子会社日新理化(株)で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しております。

その他セグメント

業務用洗剤、油剤の製造及び販売、化学製品ほかの仕入販売、保険代理業務等を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日新理化(株)	千葉県 市原市	190	化学製品	100.0	当社が原料を提供し製品製造の委託をしております。
アルベス(株)	大阪市 中央区	30	その他	100.0	当社製品の販売をしております。 役員の兼任 2名
日東化成工業(株)	横浜市 緑区	145	化学製品	55.0	当社が同社に製品の販売をしております。 役員の兼任 1名
NJC Korea Co., Ltd.	大韓民国	(百万韓国ウォン) 1,000	その他	100.0	当社製品の販売をしております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) Emery Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.	マレーシ ア	(百万マレーシ アリングギット) 109	化学製品	25.0	当社が同社製品の購入をしております。
台湾新日化股份 有限公司	台湾	(百万台湾元) 484	化学製品	43.7	当社が同社に製品の販売をしております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記の子会社は特定子会社に該当せず、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
 3 上記以外に関係会社が5社あり、うち2社は持分法を適用しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品	384
その他	17
全社(共通)	27
合計	428

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
329	41.02	16.16	6,570

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品	302
全社(共通)	27
合計	329

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 他社から当社への出向者については、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の計算に含めておりません。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は化学一般全国協議会に所属し、平成29年3月31日現在の組合員数は227名であります。また、一部連結子会社においても、労働組合が組織されておりますが、当社を含めて労使関係は円満に推移しており、現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が横ばいの推移にとどまったものの、夏以降の円安進行により企業業績に持ち直しの動きがみられたほか、雇用・所得環境も堅調に推移し、緩やかに回復しました。

また、海外経済は、一部の新興国で低迷が続いているものの、米国経済が新政権の政策への期待感と好調な雇用環境を背景に順調に回復していることに加え、欧州経済も概ね回復基調での推移となりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、付加価値の高い新規開発品の拡販および既存事業における売上シェアの向上に積極的に取り組むとともに、業務効率向上によるコスト削減に注力してまいりました。しかしながら、原料価格の変動に応じた価格対応に遅れが出たことや為替相場の変動が売上高および利益の押し下げ要因となったほか、海外市場での業績が低迷するなど厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、260億2千8百万円（前期比6.7%減）となり、損益面では、営業損失4億4千2百万円（前期は3億4千6百万円の営業利益）、経常損失3億6千9百万円（前期は3億7千6百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は5億4千7百万円（前期は9千7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

化学製品セグメント

オレオケミカル製品は、合成樹脂向け脂肪酸の需要が持ち直してきたことに加え、高級アルコールや香粧品向け界面活性剤の販売が好調に推移したため、売上高は前年を上回りました。

可塑剤は、主要販売先である住宅関連資材および電線向けの需要回復が鈍かったことにより販売数量が伸び悩んだほか、安価な輸入品との競合による価格対応を余儀なくされたことに加え、原料価格の変動に応じた価格対応に遅れが出たことなどにより非常に厳しい状況となりました。

機能性化学品は、新規開発品である特殊油剤、機能性エステルの販売が好調に推移したほか、自動車用途向け油剤や水素化関連製品も堅調でした。

樹脂原料製品は、国内での販売が堅調に推移しました。輸出においては、電機用途が好調に推移しましたが、自動車用途向け製品の低迷や、前半の円高の影響、また後半の原料高騰などにより、全体としては厳しい結果となりました。

樹脂添加剤は、国内での販売は堅調に推移しましたが、海外での販売については前半が低調であったため、後半に回復したものの、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、化学製品セグメントの売上高は233億5千2百万円（前期比7.4%減）、営業損失は4億1千7百万円（前期は3億1千1百万円の営業利益）となりました。

その他セグメント

その他事業におきましては、リネンサプライおよびコインランドリー向けの販売が好調に推移したほか、新規顧客の開拓も奏功し、製品部門の売上高は前年を上回りました。一方商社部門では、トイレタリー関連製品および電材用途の販売が伸長したものの、住宅関連資材の需要回復が遅れたため、前年を下回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は26億7千6百万円（前期比0.6%増）、営業損失は2千3百万円（前期は3千2百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、1億2千万円減少し、21億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は12億3千1百万円増加（前期は17億1百万円増加）しました。これは主に、仕入債務の増加8億6千8百万円、棚卸資産の減少7億6千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は5千8百万円減少（前期は7億9千1百万円増加）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億8千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は12億9千6百万円減少（前期は18億9百万円減少）しました。これは主に、借入金の減少12億2千2百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産量(トン)	前年同期比(%)
化学製品	88,866	11.3
その他		
合計	88,866	11.3

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	23,352	7.4
その他	2,676	0.6
合計	26,028	6.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の経済情勢につきましては、米国の政策内容や欧州の政治情勢など海外において先行き不透明な要因が多いなか、国内経済もそれらの動向次第で大きな影響を受けることが予測されます。

このような状況のなか、当社グループは以下の経営理念・経営戦略に基づき課題となっている市場ニーズの変化に柔軟に対応した新製品の開発および早期事業化を目指すとともに、既存事業については、海外売上高の増大およびシェア拡大によりさらなる成長を図り、新技術の開発および製造プロセス改善による生産性向上を実現し、競争力強化に取り組んでまいります。

(経営理念)

私たち新日本理化学グループは、もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

- ・もの創りにこだわり、安定した品質の製品を安定して供給することにより、顧客の信頼に応えます。
- ・最先端の科学技術に挑戦し、地球環境に調和した製品を開発します。
- ・安全な職場環境を確保し、活力ある働きがいのある職場を創ります。
- ・健全かつ透明度の高い経営に努め、ステイクホルダーズの理解と信頼を深めます。

(経営戦略)

- ・水素化技術をはじめとする優位性のある独自技術を以って製品展開し、化学業界の競争を勝ち抜いていきます。
- ・製造および調達コストの削減により収益構造を改善し、外部環境に影響されない強い企業体質を作ります。
- ・事業部制を活用した機動的な体制により、顧客満足度の高い営業および顧客ニーズを先取りした開発提案営業を行います。
- ・樹脂添加剤、電子材料、医薬中間体、環境対応製品などの分野で、開発部門と営業部門の連携および様々な企業との共同開発により、新機能を備えた材料を提供していきます。
- ・海外拠点を活用し、今後も継続的な成長が見込まれる東南アジア地域を中心とした事業展開を目指します。

また、地球環境に調和する製品の開発や安全・安定した生産活動、リスク管理体制の高度化を推進するとともに、コーポレート・ガバナンス体制を継続的に強化することで、当社グループの持続的な成長を実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の内容は当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 原材料の価格変動

当社グループの主要原材料である油脂原料及び石化原料の購入価格は、国内・国外の市況の変動の影響を受けます。

油脂原料の購入価格については、植物系油脂原料価格は産地の天候に左右され、動物系油脂原料価格は疫病等による供給減の影響を受ける可能性があります。また、石化原料の購入価格は、原油・ナフサの国際市況に影響を受けます。原油価格は、国際的な需給関係に加え、中東等の産油国の情勢、先物市場での投機的な要因により変動する可能性があります。当社グループの化学製品事業の業績はこれらによって大きく影響を受けます。

上記のような原料価格の変動に対しては、販売価格への転嫁等の対策をとっておりますが、変動が大きく対応しきれない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

輸入原料の増加等に伴い、当社グループの支払に占める外貨決済額は増加しており、為替相場の変動が当社の業績に与える影響は増大しつつあります。

この影響を最小化することを目的として、必要な範囲で為替予約等のヘッジ策を講じておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況にヘッジすることができない影響を被る可能性があります。

また、連結財務諸表の作成のために、在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表は円換算されております。換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。

保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。

しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故・無災害に努めておりますが、当社グループの工場において万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務制限条項

当社は事業資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引金融機関複数行との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。当連結会計年度は『技術・開発力の強化』を基本方針の一つとした第10次中期経営計画に基づき、事業部体制の利点を活かして顧客へのアプローチを強化し、研究開発力の向上と新製品上市の迅速化に注力しました。具体的には事業部研究チームと営業チームが一体となって顧客ニーズを迅速且つ的確に掴み、関連部署の協力体制を構築して事業部が新製品開発を強力に主導する体制を整え、開発速度を加速しております。さらに、開発品の試験生産やスケールアップ研究をサポートするものづくり研究所を強化し、「顧客の信頼」をいち早く獲得する開発活動を推進しております。

今後は、市場変化による新たなニーズを発掘し、次世代新製品の開発をスピードアップさせることで高付加価値製品の強化を図ります。当連結会計年度における研究開発費の総額は7億3千万円となっております。なお、研究課題がセグメントに関連付けられないため、セグメント別の研究開発費の額は記載しておりません。

(1) 化学製品セグメント

オレオケミカル製品では、天然素材を生かして環境に配慮した製品の開発に重点をおき、顧客ニーズに密接に対応した研究開発を進めております。現在開発中の新規アミノ酸系両性界面活性剤は、法的な認可に向けた対応を進めるとともに顧客評価も着実に進んでおり、量産化技術の確立と配合処方検討に注力しております。さらに、長年蓄積したオレオケミカル技術を活かし、新たな分野の顧客ニーズにも対応を始めております。

可塑剤では、高機能・環境対応タイプの新規3品種を開発しました。欧州のREACH規則、RoHS指令などの環境規制を背景に、代表的可塑剤のDOPをDINPやその他の可塑剤へ置き換える動きが広まっており、開発品はDOP、DINPに代わる次世代型の高機能フタレートや非フタレート系可塑剤として、代替が難しいとされてきた医療向け、ハイブリッド車や電気自動車に用いられる耐熱電線向けなどとして、国内市場への展開を開始しました。

機能化学品では、各種水素化製品、高機能オイル、樹脂原料および樹脂添加剤を重点開発分野として、素材の提供から開発を一步進め、顧客ニーズにマッチする機能・性能を発揮するパフォーマンスケミカルズへの展開を強化・推進しております。水素化製品は、コア技術である選択水素化技術と分離精製技術を組み合わせることにより、医・農薬中間体の開発を進め、高機能オイルは高度な分子設計とエステル化技術を駆使した省燃費・環境対応型潤滑油及び添加剤のほか、特殊耐候性塗料原料など更なる高付加価値製品の開発も加速しております。

樹脂原料製品は、従来困難とされてきたエポキシ樹脂薄膜が容易に得られる新規な不揮発性酸無水物硬化剤を開発し、接着剤、コーティング材、電池周辺材料などにおいて顧客評価を進めております。

樹脂添加剤は、低温成型加工性を改良した新規グレードの開発に着手するとともに、前期に市場投入した新製品の更なる改良などを進め、早期業績への寄与を目指し、開発促進を図っております。

(2) その他セグメント

連結子会社のアルベス株式会社においては、業務用クリーニング洗剤、鉄道車両用洗剤等の各種業務用洗剤及び特殊切削油剤等の界面活性剤配合品を中心とした研究を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

当連結会計年度末の総資産は前期末比0.3%減、金額で9千3百万円減少の312億6千7百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金、棚卸資産が減少したことなどにより前期末比2.7%減、金額で4億3千5百万円減少の159億9千2百万円となりました。固定資産につきましては、保有する投資有価証券の時価が上昇したことなどにより前期末比2.3%増、金額で3億4千2百万円増加の152億7千5百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより前期末比3.9%増、金額で3億5千2百万円増加の92億9千8百万円となりました。固定負債につきましては、当社および連結子会社1社が加入する厚生年金基金の特例解散申請時における代行積立不足見込額に基づく当社グループの負担額（概算）を厚生年金基金解散損失引当金として計上したものの、長期借入金が増加したことなどにより前期末比2.2%減、金額で1億9千5百万円減少の87億6千2百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が減少したことなどにより前期末比1.9%減、金額で2億5千万円減少の132億7百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は39.5%、1株当たり純資産額は331円59銭となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

(2) 経営成績について

当連結会計年度の売上高は、前期比6.7%減の260億2千8百万円となりました。これは、海外の安価な可塑剤が流入し、価格対応を余儀なくされたことに加え、原料価格の変動に応じた価格対応に遅れが出たことなどによるものです。

売上総利益は、前期比13.2%減の39億7千5百万円、売上総利益率は15.3%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期比1億8千6百万円増の44億1千8百万円となり、この結果、営業損失は4億4千2百万円（前期は3億4千6百万円の営業利益）となりました。

受取配当金、持分法による投資利益、支払利息等の営業外損益を加えた経常損失は3億6千9百万円（前期は3億7千6百万円の経常利益）となり、投資有価証券売却益、事業譲渡益、厚生年金基金解散損失引当金繰入額、法人税等を計上しました結果、親会社株主に帰属する当期純損失は5億4千7百万円（前期は9千7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、セグメントの状況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は4億8千3百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)化学製品セグメント

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社における変電設備の更新等であります。
 当連結会計年度の設備投資額は4億5千万円であります。

(2)その他セグメント

当連結会計年度の主な設備投資は、子会社における事務機器の更新等であります。
 当連結会計年度の設備投資額は1百万円であります。

(3)全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社における事務機器の更新等であります。
 当連結会計年度の設備投資額は3千1百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都工場・研究所 (京都市伏見区)	化学製品	生産設備 研究開発設備	404	445	10 (50,545)	361	1,220	147
徳島工場 (徳島県徳島市)	化学製品	生産設備	325	1,367	71 (56,704)	47	1,812	73
川崎工場 (川崎市川崎区)(注)2	化学製品	生産設備	82	97	「10,087」	19	199	22
福井工場用地 (福井県坂井市)(注)4	化学製品	工場用地	83		284 (19,616)		368	
千葉工場 (千葉縣市原市)(注)3	化学製品	生産設備	2	0	556 (16,711)	0	559	
堺工場 (堺市西区)(注)2	化学製品	生産設備	0	0	「68,412」	0	0	20

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地を賃借しております。なお、「」は賃借面積であります。

3 操業を連結子会社日新理化学(株)に委託しております。

4 土地の一部(3,290㎡)及び建物を関連会社でありますイワタニ理化学(株)に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日新理化学(株)	本社工場 (千葉縣市原市)	化学製品	生産設備	248	138	654 (31,864)	24	1,066	36
日東化成工業(株)	本社工場 (横浜市緑区)	化学製品	生産設備	271	117	1,810 (10,016)	15	2,214	46

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年4月1日 ～平成6年3月31日	42,288	38,008,906	20	5,660	20	4,246

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	37	113	34	7	6,495	6,715	
所有株式数 (単元)		97,146	12,774	118,260	8,400	34	142,955	379,569	52,006
所有株式数 の割合(%)		25.6	3.4	31.1	2.2	0.0	37.7	100.0	

(注) 自己株式721,664株は「個人その他」に7,216単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,861	4.9
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,633	4.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,203	3.2
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	1,199	3.2
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	941	2.5
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	922	2.4
野村貿易株式会社	大阪市中央区安土町1丁目7-3	850	2.2
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	738	1.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	688	1.8
KHネオケム株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6-5	609	1.6
計		10,646	28.0

(注) 1 当事業年度末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 上記のほか当社所有の自己株式721千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 721,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,235,300	372,353	
単元未満株式	普通株式 52,006		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,353	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葎島 矢倉町13番地	721,600		721,600	1.9
計		721,600		721,600	1.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	542	0
当期間における取得自己株式	96	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	721,664		721,760	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来に備えた企業体質の一層の強化と当面の経営環境や業績などを勘案した上で、可能な限り安定的に株主の皆様へ利益配分を行うことを基本方針として考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益配分に寄与すると考えております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当につきましては、無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	798	425	291	318	214
最低(円)	223	187	207	115	120

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第142期の最高株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	180	166	169	167	162	154
最低(円)	139	143	153	158	148	147

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長執行役員		藤 本 万太郎	昭和28年 1月 2日	昭和50年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社オレオ販売部長 14年 6月 当社経営企画部長 14年10月 当社管理本部長 15年 6月 当社取締役管理本部長 15年 7月 当社取締役総合企画本部長兼管理本部長 16年 6月 当社代表取締役社長 28年 6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 2	1,175
取締役 常務執行役員	企画本部長	藤 牧 慎 一	昭和30年 6月 26日	昭和54年 4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成15年 3月 同行人事国際業務室次長 18年 4月 当社入社 18年12月 当社事業戦略推進室長 19年 7月 当社経営企画部長 22年 4月 当社業務本部長 23年 6月 当社取締役業務本部長 26年 4月 当社取締役企画本部長 28年 6月 当社取締役常務執行役員企画本部長(現任)	(注) 2	235
取締役 執行役員	機能化学品 事業部長	川 原 康 行	昭和42年10月 1日	平成 4年 4月 当社入社 24年 6月 当社技術開発部長 26年 4月 当社執行役員機能性化学品事業部長 28年 4月 当社執行役員機能性化学品事業部長 28年 6月 当社取締役執行役員機能性化学品事業部長(現任)	(注) 2	193
取締役 執行役員	管理本部長 兼人事総務 部長	中 村 孝 則	昭和39年11月 29日	昭和62年 4月 当社入社 平成22年 7月 当社総務部長 24年 4月 当社オレオ営業部長 24年 5月 当社営業副本部長 25年 3月 当社営業副本部長兼アルベス(株)代表取締役 25年 4月 当社経営企画部長兼アルベス(株)代表取締役 26年 4月 当社人事部長兼アルベス(株)代表取締役 27年 4月 当社人事部長 28年 4月 当社人事総務部長 29年 6月 当社取締役執行役員管理本部長兼人事総務部長(現任)	(注) 2	82

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (常勤監査等 委員)		寺澤 静男	昭和29年1月24日	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 当社才レオ販売部長 15年7月 当社堺工場長 17年4月 当社技術開発部長 17年7月 当社研究開発本部長 18年6月 当社取締役研究開発本部長 19年6月 当社取締役生産本部長兼研究開発本部長 19年7月 当社取締役生産本部長 27年6月 当社常勤監査役 28年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	571
取締役 (常勤監査等 委員) (注)1		桜井 博文	昭和30年9月25日	昭和53年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成8年4月 同行千里北支店長 19年6月 同行京都・滋賀営業本部地域営業本部長 21年7月 大塚化学㈱内部監査室長 22年7月 同社総務部長 24年10月 同社経理部長 27年6月 当社常勤監査役 28年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	29
取締役 (監査等委員) (注)1		織田 貴昭	昭和37年5月31日	昭和63年4月 弁護士登録 三宅合同法律事務所(現弁護士法人三宅法律事務所)入所(現任) 平成23年6月 当社監査役 28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計						2,287

- (注) 1 桜井博文及び織田貴昭は社外取締役であります。
 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 寺澤 静男 委員 桜井 博文 委員 織田 貴昭
 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
村 永 次 郎	昭和28年3月15日	昭和50年3月 陸上自衛隊入隊 平成6年3月 陸上自衛隊第3師団第1部長 15年12月 陸上自衛隊第12旅団第13普通科連隊長兼松本駐屯地司令 19年3月 防衛大学校教授 22年4月 学校法人武庫川学院丹嶺学苑研修センター館長 24年6月 当社監査役 27年6月 当社取締役	(注)	

- (注) 1 村永次郎は補欠の社外取締役であります。
 2 補欠監査等委員の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な企業経営のもとに企業価値の向上を目指す化学素材メーカーとして、広く社会から信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、経営の透明性、健全性を向上させることを目的として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社の体制を採用しており、取締役会は機動的な経営判断が可能な規模とするため、7名で構成しております。取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することとし、経営の重要事項について決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。また、社外取締役を2名選任し、客観的な立場からの意見を経営に反映するとともに、より適正な監督がなされる体制としております。監査等委員会は原則として毎月1回開催し、業務執行取締役による職務の執行状況について実効的な監査を行うこととしております。

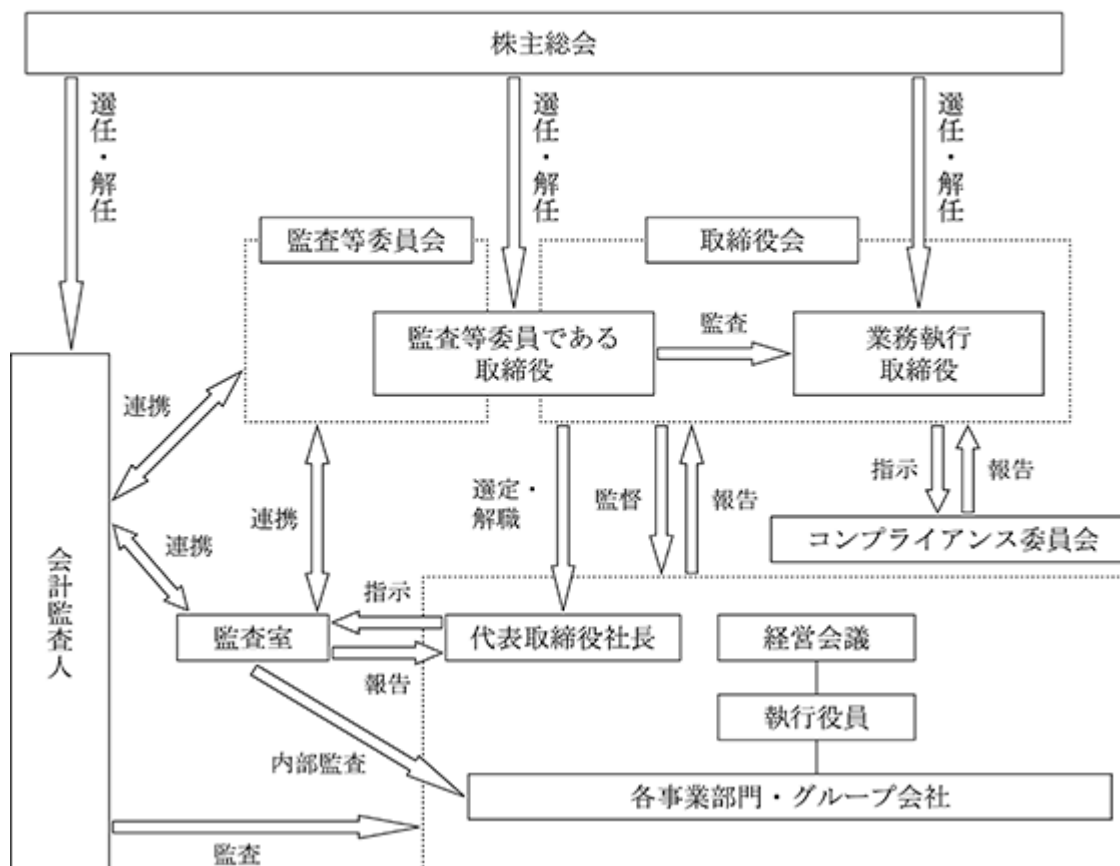
2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能およびコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

また、当社での豊富な業務経験と経営に関する幅広い知見を有する者を業務執行取締役として選任の上、高度な専門的知識を有する執行役員がそれを補佐する体制をとることで、適正かつ機動的な経営が可能となる機関設計としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると以下のとおりです。

(コーポレート・ガバナンス体制)



3) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、下記の「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、整備しております。

「内部統制システム構築に関する基本方針」

イ 取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ) 法令、定款及び社内規程の遵守ならびに社会規範の尊重に関する行動規範「N」Cコンプライアンス」を定めるとともに、これを文書化したガイドラインを当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」という）の取締役、執行役員及び従業員に配布し、企業倫理の周知及び浸透を図ります。

ロ) 代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループにおけるコンプライアンス体制の評価及び改善策の検討を行います。

ハ) コンプライアンス上疑義のある行為については、従業員が直接に情報提供できる内部通報窓口を設置し、問題の早期発見及び是正に努めます。

ニ) 反社会的勢力と一切の関係を持たず、不当要求に対しては当社グループを挙げて毅然とした姿勢で対応します。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ) 取締役の職務の執行に係る情報は、規定類及び文書管理規程、秘密情報管理規程、電子情報管理規程等の社内規程に基づき、適切に保存・管理します。

ロ) 内部監査部門による各部門への定期的な内部監査を通じて、これらの情報の保存・管理状況を把握し、必要に応じて改善措置を講じます。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ) 不良債権等の発生を防止するための与信限度管理規程、工場における安全操業を維持するための安全衛生管理規程及び安全審査規程、ならびに自然災害・事故等の被害を最小限に抑制するための危機管理規程等の社内規程を定めるとともに、各部門において各種損失の危険のチェック・教育・訓練体制を整備することにより、当社グループにおける損失の危険を予防もしくは回避します。

ロ) 不測の事態が発生した場合には、損害の拡大を防止し、損失を最小限に止めるため、必要に応じて社長または担当取締役を本部長とする対策本部を立ち上げ、適切かつ迅速に対応する体制を確保します。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ) 当社及び当社グループ全体に影響のある重要事項については、取締役会、経営会議等における多面的な検討を経て、慎重に審議・決定します。

ロ) 市場競争力の強化を図るために、中期経営計画及び年次経営計画を策定し、経営目標を明確化するとともに、それに基づく業績管理を行います。

ホ 当社及び当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ) 当社グループ全体で企業価値の向上を図るとともに社会的責任を全うするため、当社子会社の独立性を確保しつつ、関係会社管理規程等に基づき、当社グループ全体としてのコンプライアンス体制を整備します。

ロ) 関係会社管理規程に基づき、当社子会社における職務執行につき報告を求め、必要に応じて協議・指導を行うことにより、当社グループ全体の業務の適正を確保します。

ハ) 当社の経営企画部が当社子会社に関する業務を主管し、当社グループ各社の重要会議に出席し、もしくは取締役等と情報交換を行うことにより、当社グループ全体の業務の適正を確保する体制を適宜改善します。

ニ) 財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を整備・運用するとともに、適宜改善を行います。

- へ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、ならびに当該取締役および使用人の他の取締役からの独立性および当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ) 監査等委員会からその職務を補助すべき使用人を置くことの要請があった場合は、然るべき適任者を選任します。
- ロ) 当該使用人の任命、評価、懲戒等については、業務執行取締役からの独立性を確保するため、監査等委員会の同意を必要とする体制を整備します。
- ハ) 当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査等委員会に係る業務を優先して行うものとし、当該業務を行うにあたっては監査等委員会の指揮・命令にのみ服します。
- ト 監査等委員会への報告に関する体制、及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ) 当社グループの取締役、執行役員及び従業員が、当社グループの経営、業績等に影響を及ぼす重要な事実、及び法令もしくは定款に違反する行為または不正行為の事実を知った場合、監査等委員会に速やかに報告する体制を確保します。
- ロ) 当社グループの内部通報担当部門は、当社監査等委員会に内部通報の状況等について定期的に報告します。
- ハ) 監査等委員会に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役、執行役員および従業員に周知徹底します。
- チ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。
- リ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ) 代表取締役は、監査等委員会との定期的な会合の場において、監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行うことにより、監査等委員会との相互認識を深めるよう努めます。
- ロ) 監査等委員は、取締役会に加えて経営会議等の重要会議に出席し必要に応じて意見を述べるほか、稟議書等の重要案件の決裁書を閲覧します。
- ハ) 内部監査部門は、監査等委員会との連携を保つとともに、監査結果を定期的に報告します。
- 4) コンプライアンス体制
- コンプライアンス体制については、行動規範ガイドライン（小冊子）を、グループ会社を含む全従業員に配布しコンプライアンス意識の周知・徹底を図っております。また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会において、事業年度ごとにコンプライアンス方針を定めた上、事業年度終了後には、判明した課題等を踏まえ、改善策を検討しております。
- 5) リスクマネジメント体制
- リスクマネジメント体制については、自然災害や事故、事件等の危機に対応するため「危機管理規程」を定め、全従業員にその予防や対処方法について周知徹底を図るとともに、万一危機が発生した場合には、対策本部を立ち上げ、適切かつ迅速に対応する体制を確保しております。また、コンプライアンス委員会が中心となって、コンプライアンス上のリスクを調査・分析し、その予防に努めるとともに、リスク発生時には迅速に対応できるよう努めております。
- 6) 責任限定契約の内容の概要
- 当社は、社外取締役織田貴昭氏との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内（うち、監査等委員である取締役は3名）とする旨を定款で定めております。

8) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

1) 内部監査の状況

当社は、内部監査部門として社長直属の監査室（3名）を設置しております。監査室は、各部門へ定期的な内部監査を行い、その結果を監査等委員会に報告するほか、適宜情報交換を行うなど、監査等委員会との連携を図っております。

2) 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名で構成され、うち1名は、金融機関および財務部門における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員である取締役は、取締役会および経営会議その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、経営の基本方針や重要事項の決定、業務執行取締役による職務執行の状況について実効的な監査を行っております。

3) 内部監査部門、監査等委員会、会計監査人の連携状況

監査等委員会は、四半期ごとに実施する監査報告会において会計監査人から報告を受けるほか、必要に応じて随時、監査情報の交換を行っております。

また、監査等委員会は、内部監査部門である監査室から「内部監査計画書」や「内部監査報告書」等の提供を受けるほか、定期的に情報・意見の交換をしております。

社外取締役

当社は、社外取締役を2名選任しております。当社は社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、社外取締役にはいずれも、一般株主と利益相反が生じるおそれがない方を選任しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役 桜井博文氏は、金融機関における長年の経験と企業での財務部門における財務および会計に関する専門的知識に基づき、監査等委員である社外取締役として、当社経営の監督機能強化に寄与いただくために選任しております。なお、同氏は、当社の主要な取引先である株式会社りそな銀行での勤務経験がありますが、同行との取引は、当社における複数の金融機関と同等条件であり、取引額が著しく突出しているとはならず、当社の意思決定に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。さらに、同氏は平成21年に同行を退職されていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外取締役 織田貴昭氏は、弁護士として企業法務に精通し、その専門的知識・経験に基づき、監査等委員である社外取締役として、当社経営の監督機能強化に寄与いただくために選任しております。なお、同氏は当社が顧問契約を締結している弁護士事務所（以下「事務所」という）に所属する弁護士であります。事務所が当該顧問契約に支払う顧問契約料は多額なものではなく、また、顧問契約に基づく案件に同氏は関与しておりません。したがって、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

なお、社外取締役による監査・監督と内部監査部門および会計監査人による監査との連携状況は、上記「内部監査及び監査等委員会監査の状況」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	110	110				9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	13	13				1
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4				1
社外役員	26	26				5

(注) 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
18	6	使用人部長としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりです。

当社における役員の選任は、本人の能力・識見・経歴等を考慮し当社の役員にもっともふさわしい人材を、社内外を問わずその分野で有能な人材を登用すべく選定しております。また、役員の報酬に関しては、株主総会決議による報酬限度額の範囲内で、業務執行取締役は取締役会で、また監査等委員は監査等委員会にて審議し決定しております。

なお、当社は平成19年6月28日をもって退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,656百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	3,031,000	603	財務活動の円滑化
日油(株)	624,000	497	企業間取引の強化
フクダ電子(株)	72,200	425	企業間取引の強化
日産化学工業(株)	100,000	290	企業間取引の強化
堺化学工業(株)	658,000	203	企業間取引の強化
岩谷産業(株)	299,000	195	企業間取引の強化
(株)日本触媒	32,200	184	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	445,200	178	財務活動の円滑化
住友化学(株)	200,000	101	企業間取引の強化
日本特殊塗料(株)	106,000	95	企業間取引の強化
日本基礎技術(株)	218,700	90	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,900	75	財務活動の円滑化
シナネン(株)	168,000	73	企業間取引の強化
OKK(株)	563,000	61	企業間取引の強化
中外炉工業(株)	299,000	58	企業間取引の強化
アキレス(株)	387,000	55	企業間取引の強化
(株)大阪ソーダ	124,000	50	企業間取引の強化
リケンテクノス(株)	127,000	49	企業間取引の強化
(株)阿波銀行	70,000	38	財務活動の円滑化
(株)アサヒペン	212,000	34	企業間取引の強化
東リ(株)	121,000	34	企業間取引の強化
シキボウ(株)	297,000	32	企業間取引の強化
理研ビタミン(株)	7,827	31	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	19,000	28	企業間取引の強化
東洋ゴム工業(株)	16,500	27	企業間取引の強化
東邦化学工業(株)	100,000	26	企業間取引の強化
東亜合成(株)	25,500	23	企業間取引の強化
豊田通商(株)	8,800	22	企業間取引の強化
共和レザー(株)	25,000	22	企業間取引の強化
バンドー化学(株)	42,000	21	企業間取引の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日油(株)	624,000	737	企業間取引の強化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	606,200	674	財務活動の円滑化
フクダ電子(株)	72,200	459	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	445,200	266	財務活動の円滑化
堺化学工業(株)	658,000	256	企業間取引の強化
KHネオケム(株)	181,100	252	企業間取引の強化
(株)日本触媒	32,200	244	企業間取引の強化
岩谷産業(株)	299,000	193	企業間取引の強化
日本特殊塗料(株)	106,000	182	企業間取引の強化
住友化学(株)	200,000	124	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,900	101	財務活動の円滑化
日本基礎技術(株)	218,700	78	企業間取引の強化
シナネンホールディングス(株)	33,600	70	企業間取引の強化
リケンテクノス(株)	127,000	67	企業間取引の強化
OKK(株)	563,000	66	企業間取引の強化
アキレス(株)	38,700	65	企業間取引の強化
中外炉工業(株)	299,000	64	企業間取引の強化
(株)大阪ソーダ	124,000	61	企業間取引の強化
(株)阿波銀行	70,000	49	財務活動の円滑化
東リ(株)	121,000	45	企業間取引の強化
シキボウ(株)	297,000	41	企業間取引の強化
(株)テクノスマート	50,000	38	企業間取引の強化
(株)アサヒペン	212,000	37	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	19,000	36	企業間取引の強化
東洋ゴム工業(株)	16,500	33	企業間取引の強化
理研ビタミン(株)	8,105	32	企業間取引の強化
東亜合成(株)	25,500	32	企業間取引の強化
東邦化学工業(株)	100,000	29	企業間取引の強化
住友精化(株)	6,000	28	企業間取引の強化
関西ペイント(株)	10,000	23	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	村上 和久	新日本有限責任監査法人
	山本 秀男	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

上記の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他7名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会への参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,454	2,339
受取手形及び売掛金	9,088	9,354
商品及び製品	2,244	1,745
仕掛品	1,402	1,116
原材料及び貯蔵品	873	889
繰延税金資産	10	11
その他	357	537
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	16,428	15,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,487	3 1,461
機械装置及び運搬具（純額）	3 2,316	3 2,166
土地	3 3,454	3 3,454
リース資産（純額）	43	13
建設仮勘定	296	321
その他（純額）	183	165
有形固定資産合計	1 7,781	1 7,582
無形固定資産	29	18
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 6,525	2, 3 7,188
長期貸付金	156	81
退職給付に係る資産	212	268
その他	235	143
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	7,121	7,673
固定資産合計	14,932	15,275
資産合計	31,361	31,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,726	3 4,595
短期借入金	3 1,556	3 1,440
1年内償還予定の社債	3 27	3 11
1年内返済予定の長期借入金	3 2,458	3 1,918
未払法人税等	150	51
賞与引当金	183	209
その他	3 841	3 1,072
流動負債合計	8,945	9,298
固定負債		
社債	3 211	3 200
長期借入金	3 5,357	3 4,791
繰延税金負債	959	1,161
役員退職慰労引当金	47	54
厚生年金基金解散損失引当金	-	316
退職給付に係る負債	2,177	1,794
その他	206	444
固定負債合計	8,958	8,762
負債合計	17,904	18,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,435	1,888
自己株式	170	170
株主資本合計	12,172	11,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967	1,370
為替換算調整勘定	424	613
退職給付に係る調整累計額	66	17
その他の包括利益累計額合計	476	739
非支配株主持分	808	843
純資産合計	13,457	13,207
負債純資産合計	31,361	31,267

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	27,884	26,028
売上原価	1 23,305	1 22,052
売上総利益	4,578	3,975
販売費及び一般管理費	2, 3 4,232	2, 3 4,418
営業利益又は営業損失()	346	442
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	121	111
持分法による投資利益	21	84
その他	33	20
営業外収益合計	185	225
営業外費用		
支払利息	101	80
為替差損	26	49
その他	27	22
営業外費用合計	155	152
経常利益又は経常損失()	376	369
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	1,071	308
事業譲渡益	-	45
特別利益合計	1,071	353
特別損失		
固定資産除却損	5 47	5 19
減損損失	6 748	6 34
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	7	-
関係会社株式評価損	27	11
本社移転費用	-	8
退職給付制度改定損	7 342	-
退職給付制度終了損	-	8 2
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	316
特別損失合計	1,174	394
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	273	410
法人税、住民税及び事業税	163	64
法人税等調整額	29	26
法人税等合計	133	90
当期純利益又は当期純損失()	139	501
非支配株主に帰属する当期純利益	42	46
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	97	547

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	139	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,346	402
為替換算調整勘定	6	1
退職給付に係る調整額	44	48
持分法適用会社に対する持分相当額	388	190
その他の包括利益合計	1,786	262
包括利益	1,646	238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,688	284
非支配株主に係る包括利益	42	46

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,660	4,246	2,338	170	12,075
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			97		97
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			97	0	96
当期末残高	5,660	4,246	2,435	170	12,172

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,313	29	21	2,262	777	15,114
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						97
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,345	395	44	1,785	30	1,754
当期変動額合計	1,345	395	44	1,785	30	1,657
当期末残高	967	424	66	476	808	13,457

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,660	4,246	2,435	170	12,172
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失()			547		547
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			547	0	547
当期末残高	5,660	4,246	1,888	170	11,624

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	967	424	66	476	808	13,457
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失()						547
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	402	188	48	262	35	297
当期変動額合計	402	188	48	262	35	250
当期末残高	1,370	613	17	739	843	13,207

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失()	273	410
減価償却費	890	629
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
賞与引当金の増減額(は減少)	10	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	6
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	316
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	71	59
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	292	334
受取利息及び受取配当金	130	120
支払利息	101	80
持分法による投資損益(は益)	21	84
固定資産除却損	47	19
減損損失	748	34
投資有価証券売却損益(は益)	1,071	308
投資有価証券評価損益(は益)	7	-
関係会社株式評価損	27	11
事業譲渡損益(は益)	-	45
売上債権の増減額(は増加)	1,090	266
たな卸資産の増減額(は増加)	264	768
仕入債務の増減額(は減少)	640	868
その他	173	246
小計	1,637	1,379
利息及び配当金の受取額	208	132
利息の支払額	105	78
法人税等の支払額	38	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,701	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	5
有形固定資産の取得による支出	406	386
投資有価証券の取得による支出	21	251
投資有価証券の売却による収入	1,311	369
関係会社株式の取得による支出	-	33
貸付けによる支出	105	8
貸付金の回収による収入	19	144
事業譲渡による収入	-	45
その他	6	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	791	58

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,774	116
長期借入れによる収入	2,600	1,450
長期借入金の返済による支出	2,549	2,556
社債の償還による支出	37	27
ファイナンス・リース債務の返済による支出	36	34
配当金の支払額	0	-
非支配株主への配当金の支払額	11	11
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,809	1,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	693	120
現金及び現金同等物の期首残高	1,532	2,226
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,226	1 2,105

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

日新理化学(株)、アルベス(株)、日東化成工業(株)、NJC Korea Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

NJC Europe Ltd.、NJC America Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数並びに主要な会社の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社の名称

NJC Europe Ltd.

持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社の名称

Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.、台湾新日化股份有限公司、Nice Rika Biotechnologies Sdn.Bhd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称

(非連結子会社)

NJC America Inc.

(関連会社)

イワタニ理化学(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の手続について特に記載すべき事項

Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.他3社の決算日は12月31日であり、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引に係る債権及び債務

.....時価法を採用しております。

たな卸資産.....主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械装置及び運搬具については6年～15年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外持分法適用会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

.....役員退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社では、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

.....厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、損失負担の見込額を計上しております。

（追加情報）

当社及び連結子会社1社が加入している「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は、平成28年10月25日開催の代議員会において特例解散の決議がなされ、平成29年1月27日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けました。同基金の解散に伴う代行積立不足額は、現時点では確定しておりませんが、同基金の特例解散申請時における代行積立不足見込額に基づく当社グループの負担額（概算）を引当計上することといたしました。

これにより、当連結会計年度の連結損益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額316百万円、当連結会計年度の連結貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金316百万円を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、外貨建借入金、借入金利息等

ヘッジ方針

為替レートの変動リスク及び市場金利の変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理（特例処理、振当処理）によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	30,450 百万円	30,651 百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,532 百万円	2,425 百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,049 百万円 (790 ")	1,034 百万円 (789 ")
機械装置及び運搬具	463 " (463 ")	528 " (528 ")
土地	2,309 " (499 ")	2,309 " (499 ")
投資有価証券	1,080 "	1,208 "
計	4,902 " (1,753 ")	5,081 " (1,817 ")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,106 百万円 (390 ")	1,040 百万円 (370 ")
社債(1年以内に償還予定のものを含む)	239 "	211 "
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,608 " (4,006 ")	4,184 " (2,943 ")
支払手形及び買掛金他	29 "	51 "
計	6,983 " (4,396 ")	5,487 " (3,313 ")

(注)上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 偶発債務

保証債務

下記の関係会社の仕入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(会社名)	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (保証金額)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (保証金額)
NJC Europe Ltd.	17 百万円	13 百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	21 百万円	66 百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
運送保管費	1,003 百万円	987 百万円
給与雑給	751 "	704 "
賞与引当金繰入額	56 "	63 "
役員退職慰労引当金繰入額	6 "	6 "
退職給付費用	121 "	116 "
研究開発費	704 "	730 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
一般管理費	704 百万円	730 百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	0 百万円	百万円
その他	0 "	0 "
計	0 "	0 "

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	11 百万円	4 百万円
機械装置及び運搬具	29 "	5 "
撤去費用等	5 "	8 "
その他	1 "	0 "
計	47 "	19 "

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
大阪府堺市	石化製品製造設備	建物及び構築物	195
		機械装置及び運搬具	543
		建設仮勘定	6
		工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	3

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている工場を基本単位として事業用資産をグルーピングしております。

上記の石化製品製造設備については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったため、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(748百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零とみなして算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
大阪府堺市	石化製品製造設備	機械装置及び運搬具	29
		リース資産	2
		工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	3

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている工場を基本単位として事業用資産をグルーピングしております。

上記の石化製品製造設備については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったため、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(34百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零とみなして算定しております。

7 退職給付制度改定損

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社1社が加入する複数事業主制度の日本界面活性剤工業厚生年金基金が、平成27年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議したことに伴い、当社及び連結子会社1社は、平成28年3月に退職給付制度の改訂施行を行い、退職給付制度改定損として342百万円を計上しております。

この改訂に伴い発生する退職給付制度改定損を特別損失に計上しております。

8 退職給付制度終了損

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

本移行に伴い発生する損失を退職給付制度終了損として特別損失に2百万円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	961	百万円	889	百万円
組替調整額	1,056	"	308	"
税効果調整前	2,017	"	580	"
税効果額	671	"	178	"
その他有価証券評価差額金	1,346	"	402	"
為替換算調整勘定				
当期発生額	6	"	1	"
退職給付に係る調整額				
当期発生額	78	"	20	"
組替調整額	37	"	25	"
税効果調整前	41	"	46	"
税効果額	2	"	2	"
退職給付に係る調整額	44	"	48	"
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	388	"	190	"
その他の包括利益合計	1,786	"	262	"

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,008,906			38,008,906

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	720,379	743		721,122

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 743株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,008,906			38,008,906

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	721,122	542		721,664

（変動事由の概要）

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 542株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,454 百万円	2,339 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	228 "	234 "
現金及び現金同等物	2,226 "	2,105 "

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社における構築物及び業務基幹システム（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

主として、当社における業務基幹システム（ソフトウェア）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。またデリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的等に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

なお、外貨建営業債権のうち一部については、為替の変動リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

なお、外貨建営業債務のうち一部については、為替の変動リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。これらの借入金は金利変動リスクに晒されております。また、借入金のうちシンジケートローン契約については一定の財務制限条項があり、これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

なお、長期借入金のうち一部については、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。外貨建長期借入金については、為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、重要なヘッジ会計の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各事業部等が取引先との取引状況を定期的に調査し、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、内部規程に従って取引を行い、経理部において記帳及び契約先との残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署の情報に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,454	2,454	
(2) 受取手形及び売掛金	9,088	9,088	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,877	3,877	
資産計	15,419	15,419	
(1) 支払手形及び買掛金	3,726	3,726	
(2) 短期借入金	1,556	1,556	
(3) 社債(1)	239	241	2
(4) 長期借入金(1)	7,815	7,842	27
負債計	13,338	13,368	29
デリバティブ取引			

(1) 1年内償還予定額又は1年内返済予定額を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,339	2,339	
(2) 受取手形及び売掛金	9,354	9,354	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,648	4,648	
資産計	16,342	16,342	
(1) 支払手形及び買掛金	4,595	4,595	
(2) 短期借入金	1,440	1,440	
(3) 社債(1)	211	212	1
(4) 長期借入金(1)	6,709	6,729	19
負債計	12,955	12,976	20
デリバティブ取引			

(1) 1年内償還予定額又は1年内返済予定額を含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
非上場株式	2,647	2,540

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,450			
受取手形及び売掛金	9,088			
合計	11,539			

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,336			
受取手形及び売掛金	9,354			
合計	11,690			

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,556					
社債	27	11	200			
長期借入金	2,458	1,709	2,150	647	769	80
合計	4,043	1,720	2,350	647	769	80

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,440					
社債	11	200				
長期借入金	1,918	2,360	858	979	331	261
合計	3,369	2,560	858	979	331	261

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,615	924	1,690
小計	2,615	924	1,690
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,242	1,534	292
その他	19	19	0
小計	1,261	1,554	292
合計	3,877	2,479	1,397

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,807	1,747	2,060
小計	3,807	1,747	2,060
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	820	902	81
その他	19	19	0
小計	840	922	81
合計	4,648	2,669	1,978

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,290	1,071	0
その他	20	0	
合計	1,311	1,071	0

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	369	308	
その他			
計	369	308	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について35百万円(その他有価証券の株式7百万円、非連結子会社株式27百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行います。また、時価のない株式の減損にあたっては、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額について減損を行います。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について11百万円(非連結子会社株式)の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行います。また、時価のない株式の減損にあたっては、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額について減損を行います。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	392		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,540	2,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利の交換を含む通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払 金利スワップ部分 支払固定・ 受取変動	長期借入金	690	690	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,660	1,840	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利の交換を含む通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払 金利スワップ部分 支払固定・ 受取変動	長期借入金	690	690	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、当社及び一部の連結子会社は、平成29年2月に非積立型の確定給付制度の一部について確定拠出年金制度へと移行しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給し、退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、当社グループが有する退職一時金制度(その一部について中小企業退職金共済制度に加入しております。)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度である「日本界面活性剤工業厚生年金基金」に加入していましたが、同基金は平成29年1月27日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。同基金の解散によって発生すると見込まれる損失額316百万円を厚生年金基金解散損失引当金に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	2,852	百万円	2,798
勤務費用	153	"	148	"
利息費用	34	"	33	"
数理計算上の差異の発生額	37	"	21	"
退職給付の支払額	279	"	263	"
退職給付債務の期末残高	2,798	"	2,738	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	年金資産の期首残高	1,373	百万円	1,407
期待運用収益	13	"	14	"
数理計算上の差異の発生額	41	"	42	"
事業主からの拠出額	188	"	87	"
退職給付の支払額	126	"	115	"
年金資産の期末残高	1,407	"	1,435	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	224	百万円	574
退職給付費用	16	"	41	"
退職給付の支払額	8	"	65	"
退職給付制度改定損	342	"		"
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		"	327	"
その他	0	"	0	"
退職給付に係る負債の期末残高	574	"	222	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,213 百万円	1,187 百万円
年金資産	1,414 "	1,447 "
	201 "	260 "
非積立型制度の退職給付債務	2,166 "	1,786 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,965 "	1,525 "
退職給付に係る負債	2,177 "	1,794 "
退職給付に係る資産	212 "	268 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,965 "	1,525 "

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	153 百万円	148 百万円
利息費用	34 "	33 "
期待運用収益	13 "	14 "
数理計算上の差異の費用処理額	37 "	25 "
簡便法で計算した退職給付費用	16 "	41 "
退職給付制度改定損	342 "	"
その他	7 "	8 "
確定給付制度に係る退職給付費用	578 "	244 "
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	"	2 "

(注) 特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	41 百万円	46 百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	19 百万円	26 百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	56 %	%
株式	41 %	%
合同運用	%	96 %
その他	3 %	4 %
合計	100 %	100 %

(注) 合同運用の内訳は、当連結会計年度 債券42%、株式43%、その他15%であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.2 %	1.2 %
長期期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
予想昇給率	2.3 %	2.3 %

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度214百万円、当連結会計年度166百万円であります。

なお、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度である「日本界面活性剤工業厚生年金基金」に加入し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様の会計処理をしておりましたが、同基金は平成29年1月27日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。同基金の解散によって発生すると見込まれる損失額316百万円を厚生年金基金解散損失引当金に計上しております。

また、以下の(1)複数事業主制度の直近の積立状況、(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合、(3)補足説明については、同基金が当連結会計年度末にて解散しているため、前連結会計年度の状況のみを記載しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	22,303 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	33,770 "
差引額	11,466 "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

8.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高 8,025百万円、繰越過不足金 3,446百万円、及び過不足金5百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金64百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

4. その他退職給付に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は330百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額248百万円は、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	384 百万円	548 百万円
退職給付に係る負債	664 "	548 "
減価償却費損金算入限度超過額	361 "	293 "
賞与引当金	56 "	64 "
棚卸資産評価損	115 "	131 "
厚生年金基金解散損失引当金	"	96 "
その他	132 "	256 "
繰延税金資産小計	1,716 "	1,939 "
評価性引当額	1,661 "	1,886 "
繰延税金資産合計	54 "	53 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	429 "	608 "
在外関係会社留保利益	42 "	44 "
資本連結に伴う資産の評価差額	465 "	465 "
退職給付に係る資産	64 "	82 "
その他	"	4 "
繰延税金負債合計	1,002 "	1,203 "
繰延税金負債の純額	948 "	1,150 "

(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産.....繰延税金資産	10 百万円	11 百万円
固定負債.....繰延税金負債	959 "	1,161 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0 %	%
(調整)		
交際費等永久に損金不算入の項目	1.8 %	%
受取配当金等永久に益金不算入の項目	2.9 %	%
持分法投資損益	2.7 %	%
評価性引当額	38.7 %	%
税額控除	9.9 %	%
住民税均等割額	5.1 %	%
税率変更による影響	7.0 %	%
その他	7.1 %	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0 %	%

(注) 当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を軸とした組織体制を採用しておりますが、事業部間の相互協力、連携等による相乗効果の向上を図るため、経営資源の配分等の経営意思決定についてはこれらの事業部を一体として捉えており、また、製品、サービスあるいは市場の類似性も考慮した結果、「化学製品」を報告セグメントとしております。

主な製品

化学製品...脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール、界面活性剤、可塑剤、機能製品、樹脂添加剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	25,223	2,660	27,884		27,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,744	254	1,999	1,999	
計	26,968	2,915	29,883	1,999	27,884
セグメント利益	311	32	343	2	346
セグメント資産	7,745	1	7,746	23,614	31,361
その他の項目					
減価償却費	853	4	857	32	890
減損損失	748		748		748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	313	0	313	10	323

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント資産の調整額23,614百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	23,352	2,676	26,028		26,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,784	171	1,955	1,955	
計	25,136	2,848	27,984	1,955	26,028
セグメント損失()	417	23	441	1	442
セグメント資産	7,522	2	7,524	23,742	31,267
その他の項目					
減価償却費	597	0	597	31	629
減損損失	34		34		34
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	450	1	451	31	483

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。
- 2 セグメント損失()の調整額 1百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント資産の調整額23,742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	合計
23,684	2,040	1,658	501	27,884

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア・オセアニア ……台湾・中国・韓国等
- 欧州 ……英国・ドイツ等
- 米州 ……米国・ブラジル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	合計
22,194	2,079	1,134	619	26,028

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア台湾・中国・韓国等
 欧州英国・ドイツ等
 米州米国・ブラジル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はEmery Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.、台湾新日化股份有限公司及びNice Rika Biotechnologies Sdn.Bhd.であり、その要約財務情報の合算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
流動資産合計	4,496	百万円	5,279	百万円
固定資産合計	6,413	"	5,761	"
流動負債合計	2,741	"	3,262	"
固定負債合計	640	"	637	"
純資産合計	7,528	"	7,141	"
売上高	11,131	"	13,229	"
税引前当期純利益	114	"	339	"
当期純利益	76	"	186	"

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	339円23銭	331円59銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	2円61銭	14円68銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	97	547
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	97	547
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,288	37,287

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,457	13,207
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	808	843
(うち非支配株主持分(百万円))	(808)	(843)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,648	12,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	37,287	37,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日東化成工業株式会社	第3回 無担保社債	平成21年 7月29日	18		1.25	(注)2	平成28年 7月29日
日東化成工業株式会社	第4回 無担保社債	平成22年 12月27日	21	11(11)	1.12	(注)2	平成29年 12月27日
日東化成工業株式会社	第5回 無担保社債	平成25年 9月10日	100	100	0.79	(注)2	平成30年 9月10日
日東化成工業株式会社	第6回 無担保社債	平成25年 9月12日	100	100	0.73	(注)2	平成30年 9月12日
合計			239	211(11)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 建物259百万円及び土地1,810百万円について根抵当権を設定しております。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11	200			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,556	1,440	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,458	1,918	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	31	9	(注)3	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,357	4,791	0.8	平成30年4月から 平成41年2月まで
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	25	9	(注)3	平成30年4月から 平成36年2月まで
合計	9,429	8,168		

- (注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,360	858	979	331
リース債務	2	2	2	1

- 3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,307	12,503	19,062	26,028
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	96	136	115	410
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (百万円)	51	214	208	547
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	1.39	5.76	5.59	14.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.39	7.15	0.17	9.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,803	1,726
受取手形	211	174
電子記録債権	108	254
売掛金	2 8,069	2 8,206
商品及び製品	2,091	1,567
仕掛品	1,386	1,097
原材料及び貯蔵品	785	811
前渡金	6	199
前払費用	74	71
その他	2 284	2 267
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	14,821	14,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 809	1 823
構築物	1 134	1 117
機械及び装置	1 2,060	1 1,909
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	147	133
土地	1 989	1 989
リース資産	39	3
建設仮勘定	295	321
有形固定資産合計	4,478	4,300
無形固定資産		
特許権	1	0
ソフトウェア	7	5
リース資産	12	3
その他	5	5
無形固定資産合計	27	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,932	1 4,676
関係会社株式	2,764	2,519
長期貸付金	2 156	79
長期前払費用	51	37
前払年金費用	58	123
その他	158	74
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	7,113	7,503
固定資産合計	11,619	11,819
資産合計	26,440	26,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2	2
買掛金	1, 2 3,239	1, 2 4,097
短期借入金	1 1,250	1 1,150
1年内返済予定の長期借入金	1 2,417	1 1,891
リース債務	29	7
未払金	194	297
未払費用	1, 2 409	1, 2 601
未払法人税等	120	15
前受金	2	3
預り金	39	40
賞与引当金	144	168
流動負債合計	7,850	8,275
固定負債		
長期借入金	1 5,190	1 4,651
リース債務	22	1
繰延税金負債	435	628
退職給付引当金	1,749	1,453
厚生年金基金解散損失引当金	-	288
資産除去債務	13	23
その他	167	390
固定負債合計	7,578	7,438
負債合計	15,429	15,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金		
資本準備金	4,246	4,246
資本剰余金合計	4,246	4,246
利益剰余金		
利益準備金	345	345
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15	930
利益剰余金合計	329	585
自己株式	170	170
株主資本合計	10,066	9,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	944	1,329
評価・換算差額等合計	944	1,329
純資産合計	11,010	10,480
負債純資産合計	26,440	26,194

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2 25,110	2 23,159
売上原価	2 21,331	2 20,105
売上総利益	3,779	3,054
販売費及び一般管理費	1, 2 3,556	1, 2 3,644
営業利益又は営業損失()	222	589
営業外収益		
受取利息	2 7	2 7
受取配当金	2 211	2 135
その他	2 40	2 36
営業外収益合計	259	179
営業外費用		
支払利息	93	73
為替差損	24	53
その他	54	49
営業外費用合計	172	176
経常利益又は経常損失()	309	586
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	1,071	308
退職給付制度終了益	-	2
特別利益合計	1,071	310
特別損失		
固定資産除却損	47	18
減損損失	748	34
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	7	-
関係会社株式評価損	27	252
本社移転費用	-	6
退職給付制度改定損	319	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	288
特別損失合計	1,150	600
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	230	876
法人税、住民税及び事業税	122	14
法人税等調整額	18	23
法人税等合計	140	38
当期純利益又は当期純損失()	89	915

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,660	4,246	345	105	239
当期変動額					
当期純利益				89	89
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				89	89
当期末残高	5,660	4,246	345	15	329

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	170	9,976	2,284	12,261
当期変動額				
当期純利益		89		89
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,340	1,340
当期変動額合計	0	89	1,340	1,250
当期末残高	170	10,066	944	11,010

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,660	4,246	345	15	329
当期変動額					
当期純損失()				915	915
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				915	915
当期末残高	5,660	4,246	345	930	585

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	170	10,066	944	11,010
当期変動額				
当期純損失()		915		915
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			385	385
当期変動額合計	0	915	385	530
当期末残高	170	9,151	1,329	10,480

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引に係る債権及び債務……時価法を採用しております。

(3) たな卸資産……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物については10年～31年、機械及び装置については8年～15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法……数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、損失負担の見込額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入している「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は、平成28年10月25日開催の代議員会において特例解散の決議がなされ、平成29年1月27日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けました。同基金の解散に伴う代行積立不足額は、現時点では確定しておりませんが、同基金の特例解散申請時における代行積立不足見込額に基づく当社の負担額(概算)を引当計上することといたしました。

これにより、当事業年度の損益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額288百万円、当事業年度の貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金288百万円を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	644 百万円 (644 ")	636 百万円 (636 ")
構築物	51 " (51 ")	46 " (46 ")
機械及び装置	368 " (368 ")	445 " (445 ")
土地	82 " (82 ")	82 " (82 ")
投資有価証券	1,080 "	1,208 "
計	2,226 " (1,146 ")	2,419 " (1,210 ")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	800 百万円 (100 ")	750 百万円 (100 ")
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,401 " (4,006 ")	4,018 " (2,943 ")
買掛金他	29 "	51 "
計	6,230 " (4,106 ")	4,819 " (3,043 ")

(注)上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は、次のとおりであります（区分掲記したものを除く）。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,657 百万円	1,323 百万円
長期金銭債権	60 "	"
短期金銭債務	103 "	133 "

3 偶発債務

保証債務

下記の関係会社の仕入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(会社名)	前事業年度	当事業年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
	(保証金額)	(保証金額)
NJC Europe Ltd.	17 百万円	13 百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送保管費	902 百万円	879 百万円
給与雑給	566 "	525 "
賞与引当金繰入額	50 "	57 "
退職給付費用	108 "	90 "
減価償却費	38 "	39 "
研究開発費	591 "	621 "
おおよその割合		
販売費	48 %	47 %
一般管理費	52 %	53 %

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引額の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,046 百万円	2,713 百万円
仕入高	3,132 "	3,339 "
その他の営業取引高	257 "	207 "
営業取引以外の取引高	116 "	51 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
子会社株式	914	909
関連会社株式	1,849	1,609
計	2,764	2,519

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	320 百万円	488 百万円
退職給付引当金	535 "	444 "
減価償却費損金算入限度超過額	361 "	292 "
賞与引当金	44 "	51 "
棚卸資産評価損	114 "	130 "
厚生年金基金解散損失引当金	"	88 "
関係会社株式評価損	"	73 "
その他	93 "	202 "
繰延税金資産小計	1,470 "	1,772 "
評価性引当額	1,470 "	1,772 "
繰延税金資産合計	"	"
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	417 "	586 "
前払年金費用	18 "	37 "
その他	"	4 "
繰延税金負債合計	435 "	628 "
繰延税金負債の純額	435 "	628 "

(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債.....繰延税金負債	435 百万円	628 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0 %	%
(調整)		
交際費等永久に損金不算入の項目	1.5 %	%
受取配当金等永久に益金不算入の項目	15.9 %	%
評価性引当額	45.0 %	%
税額控除	9.5 %	%
住民税均等割額	5.7 %	%
税率変更による影響	0.4 %	%
その他	1.6 %	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0 %	%

(注) 当事業年度におきましては、税引前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	809	60	3	41	823	1,999
	構築物	134	12	0	29	117	2,375
	機械及び装置	2,060	230	35 (29)	346	1,909	16,701
	車両運搬具	2			0	1	14
	工具、器具及び備品	147	48	3 (3)	59	133	997
	土地	989				989	
	リース資産	39		15 (2)	19	3	53
	建設仮勘定	295	366	339		321	
	計	4,478	717	398 (34)	497	4,300	22,142
無形固定資産	特許権	1			0	0	
	ソフトウェア	7	0	0	2	5	
	リース資産	12			8	3	
	その他	5			0	5	
		計	27	0	0	11	16

- (注) 1 建設仮勘定の当期増加は主に京都工場の変電設備の更新(52百万円)によるものであります。
 2 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9			9
賞与引当金	144	168	144	168
厚生年金基金解散損失引当金		288		288

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nj-chem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第144期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第144期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第145期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第145期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第145期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村 上 和 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 秀 男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本理化株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日本理化株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村 上 和 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 秀 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本理化株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。